

報告：原発問題をめぐる全体状況

＠第78回脱原発八千代ネットワーク定例会

2019年2月23日 川井康郎

1. フクシマの状況

- (1) 2/20 事故避難者神奈川訴訟の判決（全国で8件目）、横浜地裁は国と東電の責任を認め、原告152人に約4.2億円の賠償を命じた（請求額の約8%）。少額ながら、避難指示区域外避難者への感謝料支払いも認めた。
- (2) 福島県は2019年3月末をもって、旧避難指示区域からの避難者への住宅無償提供を打ち切る（約2400世帯）。また、区域外の自主避難者への家賃補助も終了となる（月額2万円、約2000所帯）。避難生活者には大きな打撃となる。

原発避難訴訟 各地の判決
○…認める ×…認めず —…被告に含めず

	東京電力の責任	国の責任	賠償命令
2017年			
前橋地裁 3月17日	○	○	約3800万円 (62人)
千葉地裁 9月22日	○	×	約3億7500万円 (42人)
福島地裁 10月10日	○	○	約4億9700万円 (2907人)
18年			
東京地裁 2月7日	○	—	約10億9500万円 (318人)
京都地裁 3月15日	○	○	約1億1000万円 (110人)
東京地裁 16日	○	○	約6000万円 (42人)
福島・いわき 支部 22日	○	—	約6億1200万円 (213人)

※金額は100万円未満切り捨て

2. 原子力規制と再稼働の動き

- (1) 稼働中原発は9基（大飯③④、高浜③④、玄海③④、川内①②、伊方③）で変わらず。
- (2) 2/13 九電は玄海2号機の廃炉を発表。安全対策費用が膨らみ、経済性が損なわれると判断。これで、国内で廃炉が決定済みや検討中の原発は24基となった。
- (3) 関電は、再稼働をめざす（規制委延長認可済み）40年超原発の安全対策工事完了時期を高浜で9M、美浜で6M遅らせると。再稼働時期は、高浜①：2020.6、高浜②：2021.1、美浜③：2020.8か？ 対策工事費は計約8900億円と。
- (4) 2/21 女川原発2号機の再稼働是非を問う県民投票条例案が宮城県議会に提出された。約11万人（有権者の約6%）の署名による直接請求によるもの。河北新報による県議アンケートでは58名中、住民投票に賛成21名、反対12名、態度示さず25名。議会は保守系が過半数であり予断は許さない。

3. その他のトピックス

- (1) 昨年暮れの蘇我石炭火力計画（中国電力・JFE、1070MW）の中止発表に続き、1/31 東ガス・九電・出光興産は袖ヶ浦石炭火力（1000MW×2）計画を断念し、LNG火力を検討すると発表。国内外における逆風に耐えられなくなったもの。
- (2) 2/1 小林喜光経済同友会代表幹事は「自然エネのコストが下がっている」「原発の電源構成22%は非現実的」「縮原発すべき」「石炭計画は世界の笑いもの」と発言

<以上>